

第22期

イーサポートリンク株式会社

株主通信

2018年12月1日～2019年11月30日

MENU

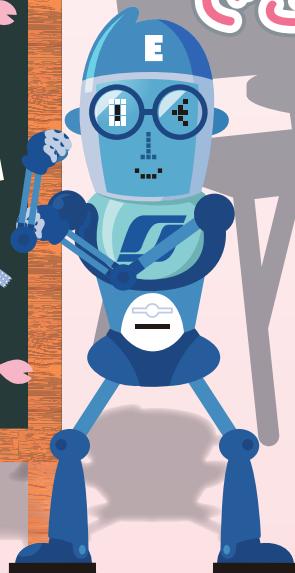
おすすめメニュー

- ・イーサポートリンクシステム
- ・生鮮 MD システム
- ・E-BindPlus
- ・果実・有機野菜販売
- ・農場物語
- ・農業検索システム
- ・業務受託サービス



Welcome

おいしい
システム、
できました！



株主の皆様へ

当社を取り巻く市場環境や顧客ニーズの変化を的確にとらえ、 新たな事業の柱を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、
日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第22期「株主通信」をお届けするに当たり、
謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 堀内 信介



オペレーション支援事業について



バナナサプライチェーンの顧客に対しては、新たな業務を受託するため、札幌に第二オフィスを開設し、7月より稼働いたしました。顧客と調整しながら業務移管を進めております。同時に業務受託オペレーションのローコスト化を実現させるため、RPAなどの業務の自動化技術への対応も継続しております。また、大手チェーンストア向けの「生鮮 MD システム」については、顧客の地域分社化に伴い、地域毎のより細かいニーズに対応すべく機能の改修や追加を行い、未導入だったグループ会社や部門への導入に向けた取り組みを実施いたしました。

また、当社の生産履歴管理システムである「農場物語」のチェーンストア版といえるシステムを新たに開発し、下期にリリースいたしました。これにより、約3,000名の新たな生産者にサービスを展開することが可能となりました。

現在進めている国産青果物のプラットフォーム構築については、大手小売業者や仲卸業者と、システムに必要な機能の絞り込みや新しいサービスの提案など、具体的なタスクを進めております。

以上の結果、オペレーション支援事業につきましては、

売上高 46 億 29 百万円（前連結会計年度比 10.6%増）、
営業利益 15 億 59 百万円（同 15.7%増）となりました。

農業支援事業について



青森県の「岩木山りんご生産出荷組合」からの受託販売事業については、集荷量の増大を見据え冷蔵庫の増設を行いました。子会社の有機農産物販売会社については、取り扱いを開始した輸入果実である有機バナナの販売量が増加し、売上増加に寄与いたしました。ドラッグストア向けの新たなサービス実証実験については、継続して41店舗（2019年11月期末）で取り組み、ビジネスモデルの構築に注力しました。今期から農業支援事業セグメントに含めている海外事業については、主にフィリピンにおけるシステム提供に向けた活動を行ってまいりました。

以上の結果、農業支援事業につきましては、売上高 9 億 32 百万円（前連結会計年度比 33.4%増）、営業損失 2 億 3 百万円（前連結会計年度は営業損失 1 億 67 百万円）となりました。

2020年11月期の業績見通し



既存事業については、ローコストオペレーションを徹底し、さらなる生産性向上に努めてまいります。また、

2019年11月期の総括



2019年11月期は、市場環境の変化に対応するため、いままでの機能別の組織からサービス目的別の組織へと、下期から大きくマネジメント体制を変更いたしました。これにより現場の意思決定のスピードアップを図り、社員の経営参加意識の向上とローコストオペレーションを実現していきたいと考えております。また、2020年11月期より適用を開始するため、人事制度も再構築いたしました。引き続き、社員1人1人のモチベーション向上につながるような教育制度など、継続的な施策を実施して経営基盤の強化に努めたいと考えております。事

業面では、ドラッグストア向けビジネスや国産青果物のプラットフォーム構築など、数年前から積極的に進めてきた複数の新規事業投資が、本格的に展開可能なステージに移行しつつあります。既存事業につきましては、サービス価格の適正化や取り扱うトランザクション量の増加などにより、減損などの特別損失を除けば、ほぼ計画通りに進捗したと考えております。

売上高につきましては55億62百万円（前連結会計年度比13.9%増）、営業利益は2億61百万円（同79.5%増）、経常利益は2億53百万円（同100.6%増）、親会社に帰属する当期純利益は89百万円（同386.3%増）となりました。

株主の皆様へ

業務受託や保有するシステムについて、新規顧客を開拓し、売上拡大を図ってまいります。2018年から取り組んできたドラッグストアの売り場構築支援や、国産青果物プラットフォームなどの新規事業については、2020年11月期には単月黒字化の実現やプロトタイプのリリースを行う予定であります。

当社を取り巻く生鮮流通業界は、数年後には、高齢化による人手不足と市場の縮小を見据え、大きな構造変化が起こる可能性があります。高齢で小規模な生産者がリタイアした後は、IT ツールやドローンを使いこなす若い中規模以上の生産者または生産法人へシフトし、自らの判断で販路の開拓や価格設定などを行う農業経営者が増えていくと考えております。また、川上の生産者や川下の小売りからの要請や、卸売市場法の改正などにより国内の農産物流通もプレーヤーの役割が大きく変わる可能性があります。スーパーマーケットなどの小売りは、ますますニーズが多様化する消費者を囲い込むため、

既存店舗とネット販売の融合を図り、顧客との関係性を強化する付加価値の高いサービスの提供も行っていくと考えております。



そのような構造変化に対して、当社はどのように顧客をご支援できるのかを考え、複数の新規事業に投資をし

ております。また、当社の既存事業である輸入青果物業界についても、大手インポーターの資本関係が変化しているため、顧客の事業戦略への影響を十分に配慮しつつ、最適なビジネス関係を構築していきたいと考えております。

2020年11月期の通期業績見通しについては、売上高は58億49百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は2億14百万円（同18.1%減）、経常利益は2億12百万円（同16.1%減）、親会社に帰属する当期純利益は1億27百万円（同43.2%増）を見込んでおります。

株主還元について



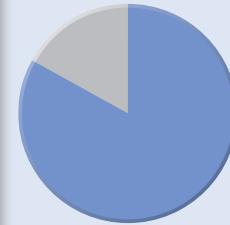
当社は、株主様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。2019年11月期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。また、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、投資魅力を高め、当社事業へのご理解を一層深めて頂くことを目的として株主優待制度も実施しております。

投資家の皆様の期待に応えられるよう、積極的な投資により成長を促進し、企業価値の拡大を図ってまいりますので、株主の皆様におかれましては、ご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

セグメント別概況

売上高構成比

4,629百万円
83.2%



オペレーション支援事業

業況

バナナサプライチェーンの顧客に対しては、新たな業務を受託するため、2019年7月より札幌に第2オフィスを開設し、顧客と調整しながら業務移管を進めております。同時に業務受託オペレーションのローコスト化を実現させるため、RPAなどの業務の自動化技術への対応も継続しております。また、大手チェーンストア向けの「生鮮MDシステム」については、顧客の地域分社化に伴い、地域毎のより細かいニーズに対応すべく機能の改修や追加を行い、未導入だったグループ会社や部門への導入に向けた取り組みを実施いたしました。

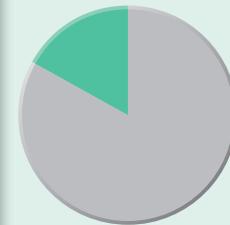
また、当社の生産履歴管理システムである「農場物語」のチェーンストア版といえるシステムを新たに開発し、下期にリリースいたしました。これにより、約3,000名の新たな生産者にサービスを展開することが可能となりました。現在進めている国産青果物プラットフォームの構築については、大手小売業者や仲卸業者等と、システムに必要な機能の絞り込みや新しいサービスの提案など、具体的なタスクを進めております。

以上の結果、オペレーション支援事業につきましては、売上高46億29百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益は15億59百万円（同15.7%増）となりました。

売上高推移



932百万円
16.8%

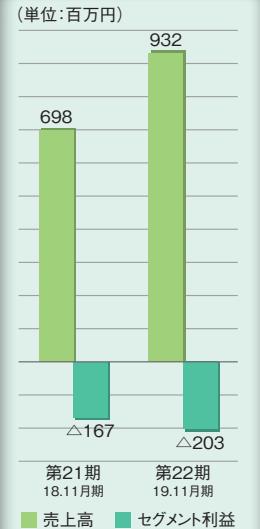


農業支援事業

青森県の「岩木山りんご生産出荷組合」からの受託販売事業については、集荷量の増大を見据え冷蔵庫の新増設を行いました。子会社の有機農産物販売会社については、取り扱いを開始した輸入果実である有機バナナの販売量が増加し、売上増加に寄与いたしました。ドラッグストア向けの新たなサービス実証実験については、継続して41店舗（2019年11月期末）で取り組み、ビジネスモデルの構築に注力しました。当連結会計年度から農業支援事業セグメントに含めている海外事業については、主にフィリピンにおけるシステム提供に向けた活動を行ってまいりました。

以上の結果、農業支援事業につきましては、売上高9億32百万円（前連結会計年度比33.4%増）、営業損失2億3百万円（前連結会計年度は営業損失1億67百万円）となりました。

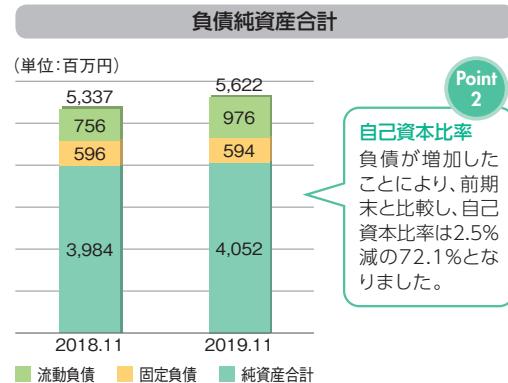
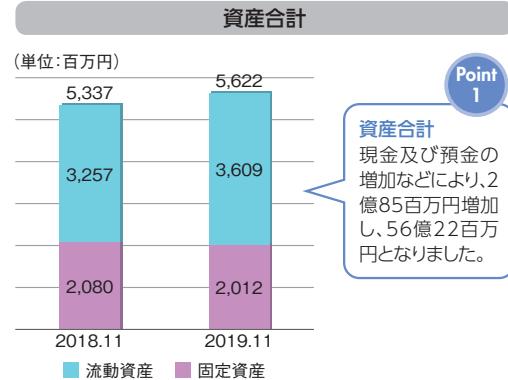
なお、当連結会計年度より、従来「オペレーション支援事業」に含めてきた海外事業の担当部門を「農業支援事業」に含めております。これは、当社グループでは激しく変化する経営環境や多様化する顧客ニーズに対応し、事業戦略遂行のためにより迅速かつ確かな意思決定を行う体制の構築と業務の効率化を図ることを目的として、組織変更を実施したためであります。第21期（18年11月期）については、変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。但し、第20期（17年11月期）については、組替えを実施しておりません。



※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)		増減額
	第21期末 2018年11月30日現在	第22期 2019年11月30日現在	
資産の部			
流動資産	3,257	3,609	352
固定資産	2,080	2,012	△67
有形固定資産	326	363	37
無形固定資産	948	762	△186
投資その他の資産	805	886	81
資産合計	5,337	5,622	285
負債の部			
流動負債	756	976	219
固定負債	596	594	△1
負債合計	1,353	1,570	217
純資産の部			
株主資本	4,015	4,082	66
資本金	2,721	2,721	—
資本剰余金	618	618	—
利益剰余金	675	742	67
自己株式	△0	△0	△0
その他の包括利益累計額	△31	△30	1
純資産合計	3,984	4,052	68
負債純資産合計	5,337	5,622	285



■ 財政状態に関する分析

資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億85百万円増加し、56億22百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。内訳としては、流動資産が36億9百万円（同10.8%増）、固定資産が20億12百万円（同3.2%減）となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が1億69百万円、売掛金が1億53百万円増加したことによるものです。固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが1億98百万円減少したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億17百万円増加し、15億70百万円（同16.1%増）となりました。内訳としては、流動負債が9億76百万円（同28.9%増）、固定負債が5億94百万円（同0.3%減）となりました。流動負債の主な増加要因は、未

払金が73百万円増加したことによるものです。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が28百万円増加した一方、リース債務が48百万円減少したことによるものです。

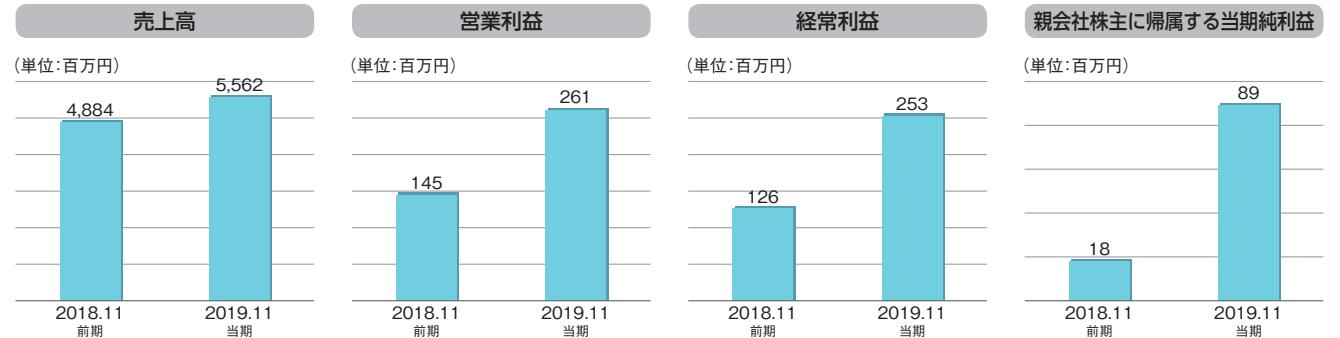
純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて68百万円増加し、40億52百万円（同1.7%増）となりました。この結果、自己資本比率は72.1%となりました。その主な増加要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する当期純利益を89百万円計上した一方、配当により22百万円減少したことによるものです。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」と「固定資産（投資その他の資産）」の組替えを行っております。

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)		増減額
	第21期 (前期) 自2017年12月1日 至2018年11月30日	第22期 (当期) 自2018年12月1日 至2019年11月30日	
売上高	4,884	5,562	677
売上原価	2,942	3,332	389
売上総利益	1,942	2,229	287
販売費及び一般管理費	1,796	1,968	172
営業利益	145	261	115
営業外収益	7	16	8
営業外費用	27	24	△2
経常利益	126	253	127
特別損失	51	55	3
税金等調整前当期純利益	74	198	123
法人税等	20	55	34
法人税等調整額	35	53	17
親会社株主に帰属する当期純利益	18	89	70



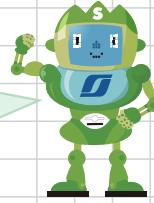
■ 経営成績に関する分析

ドラッグストア向けビジネスや国産青果物プラットフォームの構築など、数年前から積極的に進めてきた複数の新規事業投資が、本格的に展開可能なステージに移行しつつあります。既存事業につきましては、サービス価格の適正化や取り扱うトランザクション量の増加などにより、減損などの特別損失を除き、ほぼ計画通りに進捗いたしました。

売上高につきましては、55億62百万円（前連結会計年度比13.9%増）、営業利益は2億61百万円（同79.5%増）、経常利益は2億53百万円（同100.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は89百万円（同386.3%増）となりました。

ドラッグストア売場構築支援

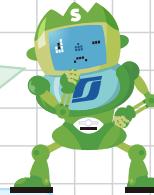
最近、家の近くのドラッグストアが生鮮品を販売していて、ついで買いもできて便利なんだけど、どうしてなの？



今までも生鮮品を除く食品や飲料は販売していたんだけど、2017年頃から本格的に**生鮮品（野菜、肉、魚）**を販売するドラッグストアが増えてきたようだね。
「フード&ドラッグ」と言って、お客様からの支持を上げていくために、**ワンストップで、集客力の向上と利便性を提供していく**という、ドラッグストアの新しい形も急速に浸透しつつあるね。



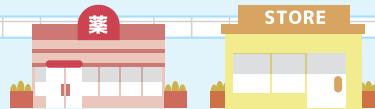
食品スーパーとドラッグストアって、取り扱い商品がそもそも違うので、ドラッグストアで野菜とか売れるのかな？



食品スーパーは、生鮮品の仕入れや、売り場を管理するノウハウを持っていて、日持ちのしない生鮮品はドラッグストアでは販売はむずかしいと考えていたんだ。
でも、ドラッグストアも試行錯誤しながらノウハウを蓄積して、今では十分な品揃えや品質の生鮮品を販売することができるようになったんだ。



ちなみに、食品だけで、年間3000億円以上の売上を稼ぐドラッグストアや、医薬品や化粧品よりも食品の売上比率が高く、既に**全売上の約6割を占めるドラッグストア**もあるようだね。
自社で、米の炊飯や生鮮品の加工施設を保有したり、店舗内で作りたての食品を提供するなど、**食品スーパーに匹敵するような展開**も始まっているらしいよ。



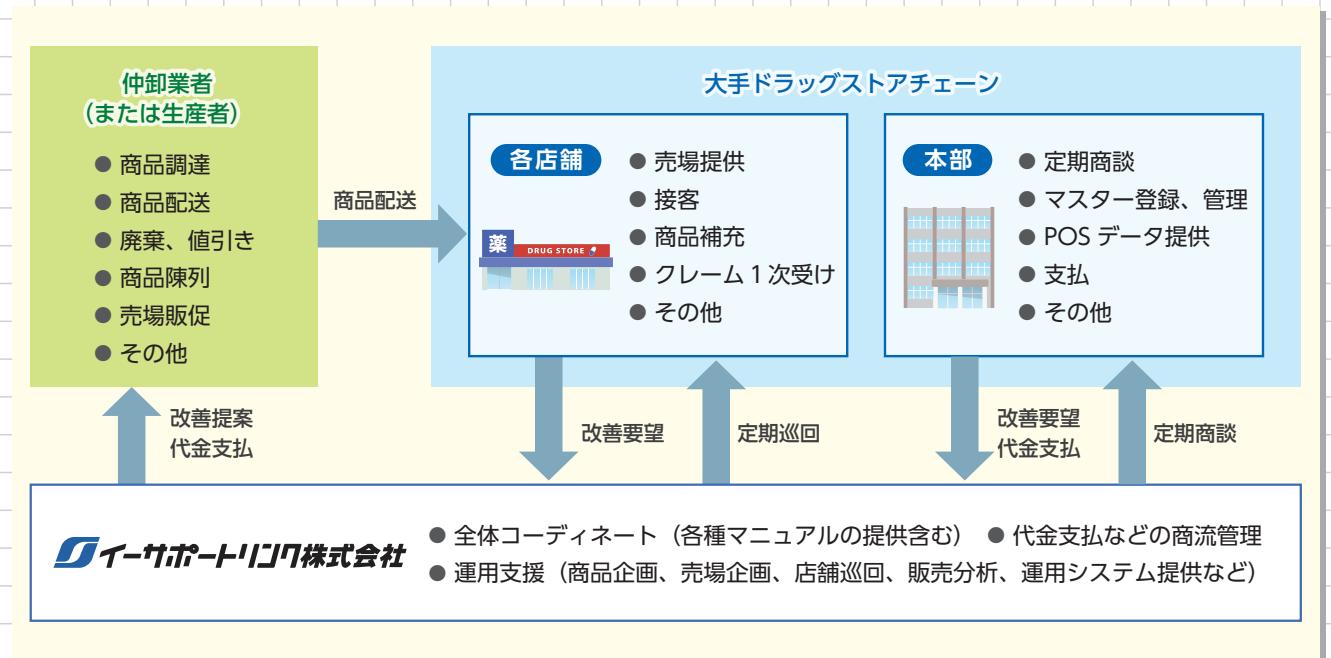
もともとドラッグストアは

- ・ローコストオペレーションが徹底されていて、**販売管理費も低い**こと
 - ・医薬品、化粧品、日用品、食品（生鮮品）と、**生活に必要なものが1店舗で揃うという利便性**を提供できること
 - ・1店舗当たりの利益が高いから、スーパーマーケットよりも**小さい商圈でも店舗運営が成り立つ**こと
- など、食品の価格設定が安いだけでなく、食品スーパーと比較しても優位性があるので、これから「フード&ドラッグ」という店舗形態は、ますます増加していくだろうね。

じゃあ、イーサポートリンクは何かできるの？



当社は、約2年前から生鮮品をドラッグストアが販売するトレンドを予測して、生産者や仲卸業者とドラッグストアをつなぐ新規ビジネスを検討していたんだ。
現在、ある大手ドラッグストアチェーンの41店舗で実証実験を進めていて、事業として目途が見えてきたので、**ドラッグストアでの青果物の売場構築支援のビジネスモデル**を簡単に紹介するよ。



仲卸業者 (または生産者) は、新たな販売チャネルの開拓、および売り場構築のノウハウが蓄積できる。
ドラッグストア は、青果の煩雑な業務から解放され、青果部門の安定収益を確保できる。
当社は、このビジネスモデルで手数料売上が獲得でき、将来的にはデータを活用したビジネスに展開できる。

皆が Win - Win の関係が保てると思っているよ。



会社概要

商号 イーサポートリンク株式会社
(英字商号 E-SUPPORTLINK,Ltd.)
本社所在地 東京都豊島区高田二丁目17番22号
設立 1998年10月6日
資本金 2,721百万円
従業員 241名(連結) 238名(個別)

役員

代表取締役社長 堀内 信介
取締役副社長 仲村 淳
取締役副社長 森田 和彦
取締役 相原 徹
取締役 深津 弘行
取締役 柴田 好久
社外取締役 細川 昌彦
常勤監査役 升田 和一
監査役 吉田 茂
監査役 鈴庄 一喜

株式の状況

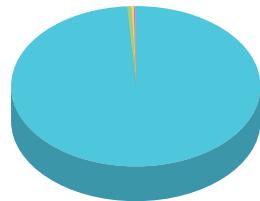
発行可能株式総数 10,700,000株
発行済株式総数 4,424,800株
株主総数 14,409名

大株主一覧表

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ファーマインド	446,200	10.08
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	198,300	4.48
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	188,300	4.25
株式会社上組	128,000	2.89
東洋埠頭株式会社	111,100	2.51
株式会社協和	105,300	2.37
株式会社フォーカスシステムズ	102,100	2.30
上田八木短資株式会社	85,600	1.93
イーサポートリンク従業員持株会	58,200	1.31
J.P. MORGAN SECURITIES PLC	56,300	1.27

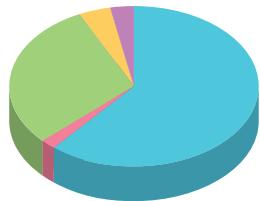
株式分布状況

■所有者別株主数比率



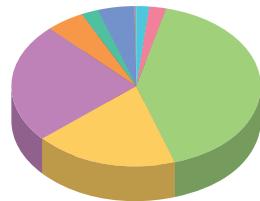
個人・その他……99.26%
金融機関……0.01%
その他国内法人……0.38%
外国人……0.20%
証券会社・その他……0.15%

■所有者別株式数比率



個人・その他……61.30%
金融機関……2.01%
その他国内法人……29.59%
外国人……4.06%
証券会社・その他……3.04%

■所在地別株主数比率



北海道……1.78%
中国地方……4.73%
東北地方……2.15%
四国地方……2.37%
関東地方……41.29%
九州・沖縄地方……4.73%
中部地方……18.59%
近畿地方……24.25%
国外・その他……0.11%

株主メモ

事業年度 毎年12月1日～翌年11月30日
定時株主総会 毎年2月下旬
基準日 11月30日
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店(住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店*
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。)	

*：トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

公告方法 電子公告(当社ホームページ)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更手続きについて

当社株式関係書類及び株主優待等ご送付にあたり、ご引越し等により住所が変更となられている場合、お手元に届かないことがございます。住所が変更となる際は、大変お手数ではございますが、なるべく早めに当社株式をお持ちの証券会社にて住所変更手続きをお願いいたします。

イーサポートリンク株式会社

〒171-0033 東京都豊島区高田二丁目17番22号
TEL：03-5979-0666 FAX：03-5979-0667

ホームページのご案内

当社では、「株主通信」ではお伝えしきれない情報をホームページにて開示しています。株主・投資家の皆様に向けて、決算情報、決算説明資料、PR情報など、タイムリーな情報提供を心がけております。ぜひ、ご覧ください。
<https://www.e-supportlink.com/>

IR活動報告

当社は、経営の透明性を高めるため、情報開示をはじめ投資家向け説明会を定期的に行っています。

■ 2019年7月25日(木)
機関投資家向け「2019年11月期 第2四半期決算説明会」を開催

■ 2020年1月29日(水)
機関投資家向け「2019年11月期 決算説明会」を開催

説明会資料は、当社ホームページ「株主・投資家情報」の「IRライブラリー」に掲載しておりますので、ご覧ください。
<https://www.e-supportlink.com/ir/library/>

株主優待について

■ 対象
毎年5月31日現在の株主名簿に記載、または記録された100株(1単元)以上の当社株式を保有されている株主様

■ 内容
青森県産100%りんごジュース 3本

■ 贈呈時期
毎年7月を予定



UD FONT

本文に見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

